国立大学病院の経営の問題点について

豊田 長康
国立大学法人 三重大学 学長

プロフィール
一九七六年大阪大学医学部卒業。大阪大学医学部附属病院病院助手、国家公務員共済組合立大手町病院勤務医を経て、一九八三年三重大学医学部産科婦人科学助手。翌一九八四年米国バンダービルト大学医学部、留学。一九八八年三重大学医学部付属病院産科婦人科助手、一九九〇年同講師等を経て、一九九一年三重大学医学部産科婦人科学教授に。二〇〇二年三重大学学長補佐。二〇〇四年国立大学法人三重大学学長に就任し、現在に至る。

ファイザーフォーラム No.104

現在、日本の国立大学病院は懸命の経営努力を行っており、その結果、医業収入は増加傾向にあるのだが、財務的に経営が困難となる病院が増えている。

巨額の借入金の償還負担を背負っている一方で、交付金等、財政面での国の支援が大幅に減少している為である。

大学病院は地域の中核病院として、一般病院では対応できない難しい疾患や高度な非採算的な医療を担うという使命があり、その為の診療費や設備投資が嵩んでいるのだが、これには公的な支援がなく、病院が自己努力で負担しなくてはならない。現場の医師や職員は使命達成のために一生懸命働いているのだが、既に疲弊して限界を越えつつある。

地域医療に貢献する医師の育成や国際的に通用する研究の遂行、先端医療の開発・実施、地域救急、急性期医療の拠点、あるいは災害医療の拠点という重要な使命を担う大学病院は、わが国の国際競争力や地域の医療レベルの向上にとってかけがえのない存在であるのだが、今、若手医師の減少や診療報酬マイナス改訂等により、その機能が低下しつつある。増収圧力によって現場の医師の負担が増え、研究に費やす時間が減少して研究機能が低下している。医師の偏在が進み、地域への医師の供給能力も低下している。

国は世界トップレベルの教育研究拠点を形成するという視点から国立大学病院への財源配分について「選択と集中による重点配分」を掲げているが、それはとりもなおさず旧帝大への交付金の集中である。しかし、実際には、研究費投入額に対する国際論文数は、旧帝大よりも地方大学の方が多い。国の施策では、効率の良い地方大学病院の機能が低下して、医学医療分野における国際競争力の低下と地域医療の崩壊に拍車をかける結果になると危惧される。

崩壊してから元に戻すのは膨大な労力とお金がかかる。崩壊が進む前に手を打つ必要がある

Pfizer

保健医療は、明日の私たちの暮らしに直接かかわる問題です。この「ファイザーフォーラム」は、様々な方のご意見をご紹介しながら、できるだけ多くの皆さんに望ましい保健医療のあり方をご自身の問題として考えていただこうと企画したもので、1995年から行っています。なお、全文はインターネットでご覧いただけます。

→ http://www.pfizer.co.jp/

ご意見 お問い合わせ先
〒151-8589東京都渋谷区代々木3-22-7 新宿文化クイントビル
ファイザー株式会社